

日本福祉大学大学院

国際社会開発研究科

国際社会開発専攻 修士課程

Guide 2026

Graduate School of International
Social Development
Master's Degree Program
Nihon Fukushi University

通信教育

世界各地の開発現場で働く人のための専門職業人養成
世界のどこにいても、いつでも学べる通信制大学院
専門分野を越えた豊かな連帯と国際的なネットワーク



研究科の概要

名 称	日本福祉大学大学院 国際社会開発研究科 国際社会開発専攻 修士課程（通信教育）
入学定員	25名
修業年限	2年
学 位	修士（開発学）Master of Development Studies

国際社会開発領域における開発方法論を修得した
専門職業人を養成

国際社会開発研究科の目的は、世界各地の社会開発領域での実践的課題に対して、確かな方法論と論理性をもって、取り組むことのできる専門職業人の育成です。

各人の経験を、「開発学」の枠組みで体系化させることを通して、多様な実践現場で求められる専門的な洞察力、判断力、コミュニケーション能力を養うことを目標としています。

そのために、国際社会開発を学ぶに足る関心や社会経験を備えた、熱意ある人々を受け入れています。

国際社会開発領域の実践的かつ基礎的課題に取り組みながら、社会科学的方法論に基づき、院生一人一人の経験を相対的に見つめ直すことを通じて、国際社会開発領域における開発方法論の修得を目指します。

本研究科の広報ビデオが、こちらのURLからご覧いただけます。

<https://www.n-fukushi.ac.jp/gs/divisions/isd/index.html>



目次

p2・・・研究科の概要

p3・・・国際社会開発研究科 3つの特長

p4・・・カリキュラム概要・2025年度開講科目一覧

p5・・・働きながら学ぶ社会人のための通信制大学院 /
学習・研究の主な流れ

p6-7・・・国内外スクーリングと海外開発実践への単位認定制度

p8-9・・・世界に広がる豊かな人的ネットワーク

p10-11・・・日本国内でも活躍する修了生

p12・・・リサーチ科目

p13-15・・・修士論文指導教員一覧

国際社会開発研究科 3つの特長

POINT 1
POINT 2
POINT 3

POINT 1

●通信制の大学院

インターネットを活用し、いつでも世界中のどこからでも大学院の学びに参加することができます。各国の開発現場で働く社会人にとって学びやすい大学院です。

大学院生用のホームページには、科目ごとのディスカッションを行う科目掲示板、論文指導を行う掲示板、特定テーマについて自由な意見交換を行うフォーラム掲示板、院生相互の自由な交流の場としての掲示板のほか、院生と指導教員とのメーリングリストなどを設け、日常的な学習および研究を進められるようになっています。近年は、zoom 等も活用しています。さらに、研究指導や論文執筆指導においては面談も重視しており、名古屋キャンパスや東京サテライト、あるいは教員の出張先などで適宜、個別対面指導やリサーチ指導を実施しています。

POINT 2

●「海外開発実践」への単位認定と国際的なスクーリング

本研究科は、海外の開発経験をお持ちの方を歓迎しており、「海外開発実践」に対する単位認定制度を設けています。また、4ヵ国の国内外スクーリング科目を開講しています。フィリピン、インド、マダガスカル（オンライン）、そして、日本において、開発分野の第一線にある研究者らがコーディネートするプログラムを実施しています。海外スクーリングでは 5 日間（マダガスカルや日本は 4 日間）にわたり、基礎的講義、都市・農村のフィールドワーク、多様な事例を研究するケーススタディ、ディスカッションを積み重ねています。合わせて、参加院生に対して、個別研究テーマに応じた論文指導をゼミ形式で行います。

POINT 3

●豊かな人的ネットワークの広がり

本研究科には多様な背景を持つ異なる世代の社会人が入学しています。例えば、国際機関や NGO、JICA 海外協力隊など世界各地の開発現場で活躍する人、また、国内外にわたり企業活動、医療や福祉、教育、行政といった分野に従事する人、あるいは、開発教育に携わる人、そして、これからそうした職業をめざす人たちです。オンライン上でのやりとりやスクーリングを通じて、あるいは、対面の場や会合において、院生同士、そして、教員や修了生ともつながりを持つことになります。相互の活動交流・情報交流が良い刺激となるばかりでなく、研究の発展やキャリア開発に結びつくことも少なくありません。専門分野・ジェンダー・年齢を越えた豊かな連帯とネットワークが本研究科の大きな特長です。



カリキュラム概要

国際社会開発研究科では、院生が持つ開発事例や実践経験を踏まえ、それらを総合化・相対化できるように重点を置いています。具体的には、社会・経済等に関わる政策から、地域やコミュニティでの計画や事業、そして、個別支援まで多岐にわたる開発関連諸分野について総合的に学び、開発諸領域を包括する「開発学」の枠組みを修得しながら、個々の開発事例や実践経験を相対化し、修士論文としてまとめるための研究指導を行います。

本研究科の教育課程は、開発に関連する諸分野を、仕組み（制度論）と行為（方法論）を中心に、いくつかの分野及び研究領域に区分けして、「開発学」として体系化しています。さらに、開発関連分野の中で今日的な課題に注目して、多様な科目群で構成しています。

具体的には、国際社会開発に関する共通の理解を育み、実践的な研究方法論を身につける「基礎教育科目」、実学としての開発学に必要な基幹的な知識と方法論を修得し、国際社会開発関連分野の中で履修者の個々の関心を掘り下げる「展開科目Ⅰ・Ⅱ」、海外及び日本での講義、フィールドワーク、ケーススタディ、議論等を通じ開発に必要な現場経験と応用力、そして、相対化する力を身につける「地域開発研究科目（スクーリング科目）」、院生各自の研究課題について、相互討議を通じた研究指導を行う「リサーチ科目」の4つによって構成されています。



●2025年度開講科目一覧

区分	科目名	修了要件
基礎教育科目 (テキスト科目・一部集中講義)	開発研究入門*1／国際社会開発の基礎／研究方法論／社会調査とデータ解析 [各科目2単位]	2科目4単位以上
展開科目Ⅰ (テキスト科目)	途上国社会経済論／開発組織・制度論／地域社会システム論／開発経済論／開発のミクロ経済学／コミュニティ開発／開発評価論／地域社会開発論／環境計画論 [各科目2単位]	展開科目Ⅰ・Ⅱの中から5科目 10単位以上
展開科目Ⅱ (テキスト科目)	現場のためのICT活用／国際保健論／障害と開発／開発協力論／マイクロファイナンス論／国際開発ワーカー(支援者)のためのビジネスの基礎／現地語による開発事例研究／Social Development*2／Participatory Development*2／福祉社会開発演習／国際社会開発特論Ⅰ・Ⅱ [各科目2単位]	
地域開発研究科目 (スクーリング科目)	日本及び東アジア地域開発研究／東南アジア地域開発研究／南アジア地域開発研究／アフリカ地域開発研究／特定地域開発研究／海外開発実践 [各科目4単位]	2科目8単位以上。 ただし、2科目における実施国は同一国不可
リサーチ科目 (研究指導)	国際社会開発演習 テーマ：「開発と文化」「障害と開発」「情報と開発」「環境と開発」「住民主体の開発」「地域マネジメント」「ガバナンスと開発」「アントレプレナーシップと開発」 [8単位]	8単位

*1 名古屋キャンパスでの集中講義 *2 英語で実施される科目
・開講科目は、年度ごとに変更される場合があります。
・地域開発研究科目については隔年開講等で変更・実施される場合があります。

本研究科で開講しているテキスト科目の概要は、こちらのURLからご覧いただけます。

<https://www.n-fukushi.ac.jp/gs/divisions/isd/research/index.html>



働きながら学ぶ社会人のための通信制大学院

働きながら学ぶ社会人のための通信制大学院として、次の諸制度を設けています。

詳細は学生募集要項をご覧ください。<https://www.n-fukushi.ac.jp/gs/divisions/isd/admissions/index.html>



● 社会人入学試験／一般入学試験

入学前に3年以上の就業経験（非常勤職員を含む）がある方には、「社会人入学試験」の出願資格があります。必ずしも4年制大学を卒業されていない場合でも、大学を卒業した者と同等以上の学力があると本研究科が認めた場合は出願資格があります。また、就業経験が3年未満の方は「一般入学試験」での出願となります。

● 長期履修制度

標準修業年限の2年では大学院の教育課程の履修が困難な者に限り、予め計画的に3年間での修学を認める制度です。本制度の適用を申請し、それが認められた場合の学費は、通常の2年間分の学費を3年間で分割納入することができます。



学習・研究の主な流れ

テキスト科目 インターネットを活用した 学習と研究

本研究科では、通学課程のキャンパスに相当する場として、院生専用のWebサイト（development-school.jp）を開設し、インタラクティブ（双方向・対話形式）な学習及び研究指導等を受けることができる、本学独自の履修システムを設けています。このシ

ステムは各科目の授業が行われる講義室（教室）の集まった、いわば“講義棟”と言えます。

院生は、各自が履修する科目のインターネット上の講義室（教室）へ出席（アクセス）し、発言（投稿）し、担当教員の指導や助言を受け、院生の間で討論・意見交換を行いながら学習・研究を進めます。

「基礎教育科目」「展開科目」は、テ

キスト科目と呼ばれています。テキスト科目では、テキスト教材に基づいて知識を深め、院生専用サイト内の掲示板でディスカッションを展開します。近年は、zoom等も活用しています。テキスト科目（各2単位）は、集中的に学習できるよう前期または後期の半期開講で、単位認定には掲示板での討論への参加の他、期末レポートの提出などが必要とされます。

本学付属図書館の特色

通信での

学びへの
サポート

本学の付属図書館は、遠隔地に居住している通信院生のために、遠隔利用サービスのほか、データベース・電子ジャーナル等の学外アクセスサービス（リモートアクセスサービス）を設けています。本学が契約するすべてのデータベース・電子ジャーナルが学外（自宅）から利用できることは、本学付属図書館の大きな特色となっています。

国内外スクーリングと海外開発実践への単位認定制度

本研究科はフィールドワークを重視し、国内外4ヵ国のスクーリング科目を開講しています。フィリピン、インド、マダガスカル（オンライン）、そして、日本のそれぞれの開発現場において、歴史・文化・経済構造の異なる社会での実態把握能力、国際社会に必要な発表力と説得力の強化など、開発における総合能力の養成を行うため、現場作業（フィールドワーク）と、事例研究（ケーススタディ）、ディスカッションを重視した教育を行っています。

海外でのスクーリングにおいては、大学が指定する現地のスクーリング会場まで院生が各自で渡航し、各国の大学・研究機関等の教員・研究者を中心とした指導のもと、5日間にわたる現地の開発現場でのフィールドワークと英

語による講義を合宿形式で実施し単位認定を行います。また、スクーリングの一部として、本学同行教員による論文指導を実施します。

日本国内のスクーリングでは、注目すべき地域福祉やまちづくりの現場を訪れるフィールドワークを実施するとともに、講義・ワークショップや、指導教員ごとの研究指導を実施します。



●「地域開発研究科目」の紹介

- 1 以下は 2025 年度の開講内容です。
- 2 現地コーディネータは変更の可能性があります。
- 3 各地域開発研究科目の内容・会場については、当該国の状況等により、変更になる場合があります。
- 4 各スクーリング会場への渡航・滞在にかかわる経費についてはすべて自己負担となります。

1 日本

「日本及び東アジア地域開発研究」

日本・韓国・中国の開発学的特質を理論的・歴史的に考察する一方、特に日本国内の注目すべき地域づくり事例を訪れて現場の実践者からも学び、開発ワーカー・研究者としての視点や方法を深めます。さらに、研究の方法論や進め方のガイダンス講義、同級生や先輩の研究報告や経験談から学ぶ演習、リサーチ科目ごとの論文指導などがあります。

[担当教員] 小國和子、吉村輝彦（日本福祉大学大学院国際社会開発研究科教授）



2 フィリピン

「東南アジア地域開発研究」

フィリピン大学に集積している参加型開発やソーシャルワークの実習現場（都市スラムや貧困農村）の中から、政策、アプローチ、社会構造の相互関連について有意義な示唆を与える事例を選んで比較検討します。

[現地コーディネータ] フィリピン大学 College of Social Work and Community Development (CSWCD) 教員



3 インド

「南アジア地域開発研究」

インド南西部に位置するケーララ州を拠点に、「住民参加型自治体計画づくりにおける政府と市民組織の協働」のテーマのもと、地元の研究機関や行政機関の研修所、KSSP（ケーララ民衆科学運動、市民組織）などの協力を得つつ、ケーララ開発の実際を内側から学びます。

[現地コーディネータ] Dr. Babu Ambat
(Executive Director, Centre for Environment and Development)



4 マダガスカル

「アフリカ地域開発研究」

オンラインの強みを生かして、マダガスカル首都に加え、北西部や東部においてコミュニティ開発や福祉に関わる NGO や民間企業、教育機関および地域住民からそれぞれの経験を学び、農村開発や福祉などさまざまな現場が直面する社会課題と、そこで行われている取り組みについて理解を深めます。

[現地コーディネータ] 任意団体 マナトゥディ基金（Manatody Fund）
*2025 年度は Zoom を用いたオンライン実施となります。

5 国内外での自主的フィールドワーク

「特定地域開発研究」

上記のスクーリング科目4コースのうち一つを、研究科の規程の下に、院生が自主的に企画実施するフィールドワークに代えて単位取得することが可能です。原則として、修士論文研究のためのフィールド調査に適用されます。教員の指導の下に調査前後で計画書と報告書を作成し、審査を受けます。

*ただし、修了要件として、少なくとも1科目(4単位)の国内外スクーリング科目①～④の単位取得が必要です。

6 海外での開発実践に対する単位認定制度

「海外開発実践」

入学以前5年前までに JICA 海外協力隊等を含む海外での開発協力実践において、1年以上の経験を有する場合、入学後、指導教員のもとで活動をレビューするレポートを作成し提出のうえ、所定の水準を満たすと認められた場合は、海外開発実践 4 単位として認定します。この単位認定制度は、本研究科が海外での開発実践経験をお持ちの方を積極的に受け入れる趣旨から設けたものです。

*ただし、修了要件として、少なくとも1科目(4単位)の国内外スクーリング科目①～④の単位取得が必要です。

世界に広がる豊かな人的ネットワーク

本研究科が持つ多様性と豊かな人的ネットワークの広がりを世界地図上にてピックアップし、本研究科の在学生・修了生による世界各地の開発フィールドでの活躍や現地に寄せる思いをご紹介します。

尾田 直美〔修了生〕

JICA セネガル事務所 ボランティア企画調査員

これまでアフリカ諸国で企画調査員（ボランティア事業）として仕事をしてきました。9 月から
はガボンに派遣予定です。

以前は服飾業界で働いていましたが、チュニジアにおけるボランティア活動をきっかけに、海外ボ
ランティア人材のコーディネーターとして国際協力に貢献する仕事へと大きくキャリアチェンジしたため、開
発の基礎を学びたいという思いから入学を決意しました。

論文執筆の道のりは決して平坦ではなく、2019 年には当時勤務しており研究対象でもあったスーダンで政変
が起こり退避帰国となり、予定していた現地調査ができなくなりました。また退避後は勤務国が変更になる
など、本務としても研究を続ける上でも非常に苦しい状況でした。現地に行けない分文献研究に力を入れ、
主な調査対象を変更したり、email を用いるなどの工夫を行い、また、指導教員の熱心で丁寧な指導のおか
げで論文を書き上げることができました。論文執筆において得た学びは研究成果だけでなく、あきらめずに
コツコツ続けることや、目の前にある壁に圧倒されても必ず乗り越えられる、という気づきを得たことです。



池田 麻衣〔修了生・ 国際社会開発専攻 博士課程 3 年〕

現在、ガーナにおける児童労働プロジェクトの事
務業務に従事する傍ら、障害児と家族を支援する
NPO でボランティア活動を行っています。

日本では理学療法士として子どもの成長・発達
のお手伝いをしてきました。日本の福祉制度とニー
ズの乖離に疑問を抱き、青年海外協力隊に参加し
ました。そこでの経験や考えていたことを、改め
て学術的に考え直したいという思いで入学を決意
しました。修士課程では、「障害」に向き合うた
めには理学療法という専門性を超えて、幅広い視
野と知識を深めることが重要であることを痛感し
ました。現在は、ボランティア時代に関わった
NPO のもとで学んだことを基盤に実践的な活動を
しています。具体的な支援の提案や実践を通して、
関係者と共にガーナにおける「障害」を考えてい
ます。

小藺 正典〔修了生〕

Senior Policy Fellow

私が本研究科で学んでいた当時は、バンコ
クにある国連機関でフードバリューチェーン
構築事業に携わっておりました。そこでは、頻繁にアセア
ン各国の事業現場を訪れ、農家や流通業者等からお話を伺
いながら事業を進めていましたが、本研究科で学んだ質的
調査手法などを実際のサイトで活用しつつ、同時にその経
験を研究科での学びにフィードバックしておりました。ま
た、本研究科には特定地域開発研究という、途上国での調
査を自ら計画・実施し報告書を提出することにより単位が
取得できるユニークな制度がありますが、私は仕事に関連
するサイトでの調査を単位取得につなげるなど、途上国で
の仕事と本研究科での学びの連携・相乗効果の発揮という
面での本研究科の強みを大いに活用させていただきました。
現在は、ジャカルタにある国際機関に勤務し、持続可能な
農業・食料システムの構築や食料安全保障をテーマに、ア
セアン各国の大学との共同研究やその結果を踏まえた政策
文書作りなどに携わっております。本研究科で修得した研
究方法の基本が役立っていると実感するとともに、振り返
ると、このように研究生活に身を置ききっかけとなったの
は本研究科での学びであったように思います。



北原 照美〔修了生〕

ネパール交流市民の会

JICA 草の根技術協力事業プロジェクトマネージャー

本研究科では、モルディブのユニセフで乳幼児期発達支援プロジェクトに携わりながら学びました。それ以前に青
年海外協力隊員として「住民参加」を念頭に活動しましたが、どこか無理強いをしている感覚がありました。ところが、
大学院での学びを現場で活かすと、住民が「参加」ではなく、自ら生き生きと動き出すことが多々あり感動しました。
また、活動でつまづいたときに教授陣や仲間にタイムリーに相談でき、次の日の現場に活かせるということも大変
貴重な経験でした。現在はネパールの母子保健プロジェクトに携わっています。特に力を入れているのは、両国の
市民の皆さんと共に行う「海を越えたご近所づきあい」です。プロも市民も自ら動きたくなるような機会を作り、
日常の中で相手を思いやり、支え合う「“民際”社会開発」を進めていきたいと考えています。



藤崎 文子〔修了生〕

日本赤十字社バングラデシュ代表
部首席代表

南アジアにおける社会開発支援経験を
を相対化したいと思い本研究科に入
学しました。当初は自ら関わったプ
ロジェクトを修士論文に取り上げる
つもりでしたが、研究を進める中で
大学院ならではのテーマを選びたい
と考え、活動の現場で掘り所にし
てきた開発支援の枠組みを先住民族
の福祉という視点から批判的に検討し
ました。これまでの「常識」を疑い、調べ、
自分の言葉で表現するという研究の
醍醐味を経験できたと思います。
大学院 卒業後、在バングラデシュ日
本大使館勤務を経て、現在は日本赤
十字社のバングラデシュ代表部首席
代表として避難民支援事業の実施や
各国赤十字社との調整等を行って
います。
本研究科は、掲示板での講義やス
クーリングなど、社会人が受講しや
すいコース設計に加え、現場経験豊
富な教授や多様な経歴を持つ研究生
とのネットワークが大きな魅力です。
現場の経験をもとに、理論的に考え
新しい視野を得ることのできる貴重
な機会だと思います。開発支援の現
場で頑張っている人にお勧めします。

駒走 拓三〔修了生〕

JICA カンボジア事務所

皆さん、カンボジアといえば何をイメージしますか。
アジアの歴史に興味のある方は、1975年から79年まで続いた内戦
を思い浮かべるのではないのでしょうか。国際協力の場で働いてい
ると「カンボジアを訪れたことで国際協力の道を志した」という
話をよく聞きます。当地では、内戦終結から45年経った今でもそ
の影響が色濃く残っており、最たるものの一つが教育システムと
いわれています。カンボジアでは、高校卒業後、2年間の教員養
成課程を受講するだけで教師になることができます。これは、復
興期の圧倒的な教職員不足に対応するための苦肉の策だったのだ
ですが、教員の知識・授業実践力不足に起因する基礎教育の質の低
下という問題を抱えることになりました。そこで、JICA をはじめ
とするパートナーが2年制から4年制の教員養成課程に移行でき
るよう支援を行っていますが、成果が出るまでには、まだまだ
時間がかかりそうです。一度壊れた仕組みをもとに戻すのは、多
くの時間と労力が必要です。教育は国の基礎であり、人づくりの
基本です。本研究科は、多様な人材が交わる場であり、通信制と
いうことで時間的制約もほとんどないため、教育の場としては非
常に優れた仕組みだと思います。少しでも興味があれば、ぜひ一
歩踏み出して新しい世界をのぞいてみてください。



日本国内でも活躍する修了生



大原 育子〔修了生〕

看護師

私は救急安心電話相談の実践現場から、日々の疑問をテーマに入学しました。社会は目覚ましくAIが進歩していますが、対人による情報提供の需要は高く、人々の多様な生き方や社会的問題を背景に正解がないことを痛感します。今まで看護学の視点で世の中を見てきましたが、様々な分野のテキスト科目から学びを深め、研究と実践との行き来の中で、人々の抱える問題への向き合い方に深みが増しました。院生仲間との対話にコミュニケーション能力を鍛えられ、正解ではなく成解に行き着くプロセスが、何よりも自分自身の貴重な開発になったと振り返ります。社会もまた求めているのは支援なのか、もしかすると気づきに出会いたいのではないかと、卒業した今も尽きない探究心と人となつがる面白さを残してくれた本研究科に感謝しています。



岩塚 善哉〔修了生〕

小学校教諭

現在、小学校において、通級指導教室担当として勤務し、通常学級の困り感がある児童の支援をしています。また、特別支援教育コーディネーターも務め、校内外における連絡調整や保護者との関係調整をしています。修士課程は、JICA 青年海外協力隊と同時並行で2年間履修しました。協力隊はナミビアへ配属され、事例をもとに改善点を見いだしていく「事例検討会」をナミビアで実施し、修士論文は、事例検討が教員の指導方法に及ぼす影響についてまとめました。現在の勤務先において、研究した事例検討を応用することがあり、様々な視点や角度から、物事を考えることができるようになりました。そして、学生同士でSNSや大学院の掲示板で進捗状況を確認し意見を交換したことで、それまで関わることのなかった人とのつながりもでき、海外にしながら学べたことは、大変有意義なものとなりました。



高野 勝郎〔修了生〕

国際協力機構 ガバナンス・平和構築部

JICA 海外協力隊(環境教育)としてフィジー共和国で活動したことをきっかけに、同国の先住民とインド系移民の対立・多文化共生に関心をもちました。論文執筆過程では、漠然とした疑問レベルだった初発の問いを磨き上げてリサーチクエスチョンを設定し、それを明らかにするための論理的なストラクチャーを組み上げていきます。私は昨年度まで JICA 国内センターにおいて研修員受入れ事業や国内における多文化共生事業を担当していましたが(2025年度本部へ異動)、プロジェクトや企画を立ち上げる時に、どのように問いを立ててスコープを定めるか、それに対してどのようにアプローチし、まとめ上げていくかなど、修士課程で学んだ思考方法が大いに役立っていると感じています。本研究科において、研究内容はもとより、先行研究の読み方、論理的な思考プロセス・文章力など、社会開発に携わる人間として重要な力を得られたと思っています。



和田 さとみ〔修了生〕

岐阜県公立高校教員

2015 年、当時勤務していた公立高校でフィリピンにルーツをもつダイレクト生(渡日後、日本の中学校を経ず、直接高校を受験する生徒)を担当したことが外国につながる生徒に関心を寄せるきっかけとなり、その後 JICA 海外協力隊員として、スリランカで環境教育活動に従事しました。本研究科では、多様な分野で活動する同期や個性豊かな先生方から刺激を受ける中で、自分自身の「思い込み」に気づき、物事を多面的に捉える力を養うことができました。現在は、外国につながる生徒が全校生徒のうち 62%、11 カ国にルーツをもつ生徒が在籍する岐阜県内の公立高校で校内外の業務調整及び、高校生のための日本語指導の在り方を大学等専門機関と共に研究実践しながら日本語教育に従事していますが、現在の仕事にも、本研究科で身につけた開発学の知識や視点が大いに生きています。



渡部 晃三〔修了生〕

国際教養大学 URA・教員

修士課程在学中、「先行研究から学ぶ」、「複数の視点で客観的に対象を見る」、「研究の問いを磨く」ことの研究における重要性や論文作成の基礎を丁寧に指導いただきました。先生方や在学生とのテキスト科目やスクーリングでの意見交換から新しい視点が得られ、それは前職でブータンやケニアなどの国際協力の現場で応用することができました。現在は、活動場所が日本の大学に移り、所属先の大学が複数の大学と連携して進める森林の価値の変換を通じた自律した豊かさの拠点形成をテーマとする研究事業に関わっています。大学院で気付かされた、「開発に関わる問題は外国だけでなく日本にもあり、開発の視点でこれからの日本の社会のあり方を考える大切さ」について、日本をフィールドとして取組みたいと思っています。



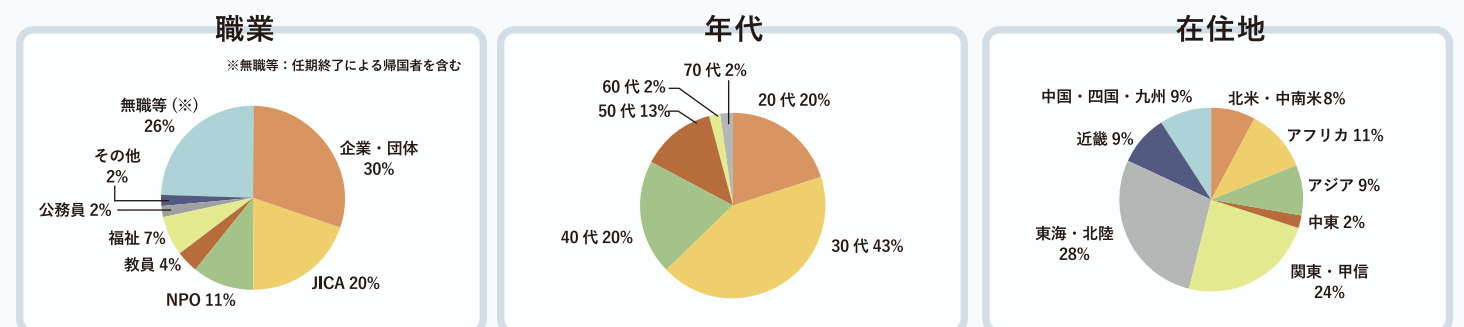
大橋 充人〔修了生〕

愛知県職員

愛知県庁で様々な仕事に従事する中、多文化共生の仕事に携わることになり、日本で暮らすムスリムのことを知りました。大学時代にアラビア語を勉強したこともあり、彼らに強い関心を抱いたのですが、仕事として深く知ることは難しいだろうと思っていました。そのうちに、ひょんなことから、本研究科のことを知り、ここで彼らのことを研究しようと思いつきました。最初は、国際開発の経験がなく、不安でしたが、これまで取り組んできた仕事は、愛知県をフィールドとした社会開発なのだと気づき、改めて、これまでの仕事を開発の視点から振り返ることができました。また、それ以外にも多くの知識を得、ものの見方を学ぶことができました。偶然入った本研究科ですが、現場目線で実践的な考え方が重視されることが肌に合い、同期の人たちとも気が合って、充実した2年間を送らせていただき、感謝しています。

※掲載者の所属などは、2025 年 6 月現在のものです。

在籍者情報・グラフ(2025 年 4 月現在)



リサーチ科目

●リサーチ科目における研究指導の流れ

本研究科では、「リサーチ科目」において、指導教員のもとに修士論文完成までの研究指導を受けます。

本研究科は、専門職業人として必要な論理構成力（正しい方法論）、自己の実践経験をひとりよがりな視点から解放して相対化するための理論的知識、説得力ある表現能力等を身につけ、それらを統合する素材として、修士論文の執筆を重視しており、論文提出を修士課程修了のための必須要件としています。

論文指導教員は、出願時の希望を基に入学時に決定されます。

リサーチ科目は、各指導教員が運営する掲示板上のゼミナール形式の演習室であり、各院生は主としてここで2年間研究指導を受けます。

本研究科の研究指導は、働きながら、あるいは国内外の開発現場にいながらにして受けられます。また、現場のホットな情報と問題意識に基づく討論を、リサーチゼミで行うことができます。そうしたWeb上での指導のみならず、近年は、zoom等も活用しています。また、院生が帰国した折に、ゼミ生らが集って「対面ゼミ」を行ったり、教員の出張先で近隣在住のゼミ生が集ったりするといったように、「通信制」の枠組みとイメージにとらわれない、密度の濃いコミュニケーションが柔軟に行われているのも、本研究科の特長です。

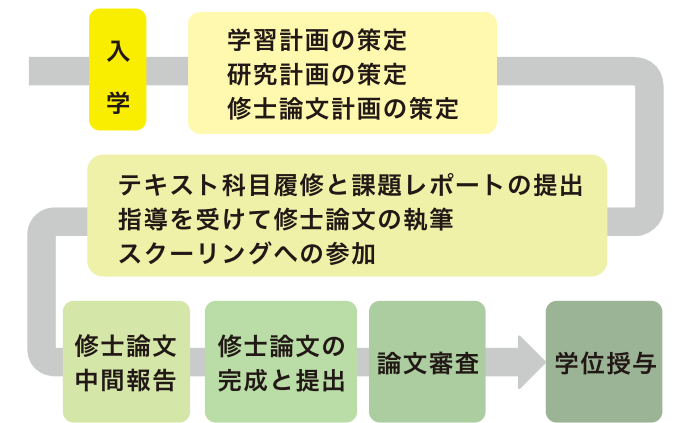
1年次では、様々な科目での学びを踏まえて、「研究計画」を練り直し、秋には、論文テーマを提出し、さらに、1年次終了までに「修士論文計画」を作成します。これと並行し、文献研究や予備調査に着手します。

2年次は、修士論文計画に基づいて、本調査を終え、修士論文の執筆を開始します。リサーチ科目での演習を中心に指導を受けながら、テキスト科目の課題レポート、および国内外のスクーリングの経験を統合する形で修士論文の執筆を進めます。

2年次秋の中間報告会、修士論文第一次提出を経て、1月下旬頃に修士論文を完成させ、学位授与申請を行います。



リサーチ科目における 研究指導の流れ・ステップ	修業年限
	2年修業(標準)
(1) 研究計画書練り直し	1年次
(2) 修士論文のテーマ	1年次秋
(3) 修士論文計画審査	1年次後期 2月
(4) 修士論文中間報告会*1	2年次後期 秋
(5) 修士学位請求論文 第一次提出	2年次後期 12月～1月初旬
(6) 修士学位請求論文提出	2年次後期 1月下旬
(7) 論文審査・学位授与	最終年次 2月～3月



修士論文指導教員一覧

※開講および担当教員は2025年度の実績であり、今後変更となる場合があります。



小國 和子 教授

リサーチテーマ「開発と文化」担当
E-mail：oguni@n-fukushi.ac.jp

経歴

2003年、千葉大学大学院博士課程修了。博士（学術）。専門は開発人類学。2003年から2006年までJICA専門家としてカンボジア派遣。2008年4月より本学赴任。2017年度～2022年度、国際社会開発研究科長および専攻長。国際開発学会副会長（2023年11月～）。JICA海外協力隊技術顧問（コミュニティ開発）。

関心分野

1. ローカルな農村社会開発・農村生活改善・開発における人々の参加、2. 開発実践とフィールドワーク、3. ローカルな月経衛生対処（MHM）、月経教育、4. 外国人受け入れと国際協力

業績

『月経の人類学』（共著）世界思想社（2022）、『職場・学校で活かす現場グラフィー ダイバーシティ時代の可能性をひらくために』（共編）明石書店（2021）、『実装と感情 開発人類学の新展開』（共著）春風社（2015）、『支援のフィールドワーク』（共編）世界思想社（2011）、『開発援助と人類学』（共著）明石書店（2011）、『開発と農村』（共著）アジア経済研究所（2008）、『テキスト社会開発』（共著）日本評論社（2007）、『村落開発支援は誰のためか（オンデマンド版）』（単著）明石書店（2006）ほか、多数の論文がある。

<論文指導した院生の修士論文題目（抜粋）>

- ・国外在住スーダン人の生活環境構築における課題—国外避難者と近親者のライフストーリーを中心に
- ・地方居住のエジプト人女性が手工芸品制作によって得た機会とその意義
- ・フィリピンの触法少年のリカバリーを支える要因とは
- ・在留ネパール人の集住化と子どもの教育環境に関する一考察
- ・住民主体の開発プロセスに向けた援助事業アプローチの課題と可能性
- ・ローカルな文脈におけるリプロダクティブ・ヘルス改善：西ネパール山岳部における女性コミュニティ・ヘルス・ボランティアを事例として



久野 研二 教授

リサーチテーマ「障害と開発」担当
E-mail：kuno-k@n-fukushi.ac.jp

経歴

2006年、英国 University of East Anglia（博士課程：開発学）修了。博士（学術）。JICA 専門家などとしてマレーシアで15年、インドネシアで3年、短期でアフリカや中南米、中東を含む国々で「障害と開発」に関わる。2008年より国際協力機構・国際協力専門員（社会保障、主に障害と開発）。2004年より「障害と開発」担当。障害平等研修フォーラム(NPO法人)代表理事。

関心分野

1. 「障害と開発」、2. 地域社会に根ざしたリハビリテーション（CBR）・地域社会に根ざしたインクルーシブな開発（CBID）、3. 障害平等研修

業績

著書『社会の障害を見つけよう：一人ひとりが主役の障害平等研修』現代書館（編著：2018）、『ピア・ボランティア世界へ』現代書館（編著：2012）、『Doing Disability Equality Training』MPH Publishing（単著：2012）、他論文など多数。

<論文指導した院生の修士論文題目（抜粋）>

- ・母子健康手帳導入プロセスにおける障害主流化の実践に影響を与えた要因：アンゴラでのアクションリサーチ
- ・施設入所障害者の家族の生活史：高齢期の母親の語りから
- ・障害児の学校教育のアクセシビリティをめぐる～ガーナ共和国ボルタ州における事例研究～
- ・物乞いをする女性障害者の選択と自由：ダカール路上のライフストーリーにみる生計戦略
- ・障害児を巡る学校の役割：タイ都市部における事例研究



機能 聡子 教授

リサーチテーマ「アントレプレナーシップと開発」担当
E-mail：kono-s@n-fukushi.ac.jp

経歴

2006年、英国 London School of Economics and Political Science (LSE)（修士課程：社会政策）修了。NGO、JICA、世界銀行などの専門家として、30年以上にわたりカンボジアをはじめ主としてアジア地域で国際協力に従事。2009年に ARUN を設立し 15 年以上にわたりインパクト投資に従事。2024年4月より本学赴任。

関心分野

アントレプレナーシップ、ソーシャルイノベーション、社会的投資、ジェンダー、リジェネラティブ・リーダーシップ

業績

『60分でわかる！SDGs 超入門』（監修）技術評論社（2019）、『よくわかる開発学』（執筆）ミネルヴァ書房（2022）、他論文など多数。

<2024 年度赴任のため、修士論文題目はありません>



佐藤 慎一 教授

リサーチテーマ「情報と開発」担当
E-mail：satoshin@n-fukushi.ac.jp

経歴

2008年、東京大学大学院工学系研究科修了。博士(工学)。1994年から2005年まで株式会社三菱総合研究所に研究員として勤務。教育における ICT（情報通信技術）活用の多数のプロジェクトに関わる。2005年4月より本学赴任。

関心分野

1. 教育における ICT 活用、2. オンライン学習・教育、3. プロジェクト型・体験型学習

業績

Implementation of an Online International Exchange Project for an Official University Lecture Blended Learning: Re-thinking and Re-defining the Learning Process 12830（共著），Sprinter（2021）
The use of 360-degree videos to facilitate pre-learning and reflection on learning experiences: International Journal of Inovation and Learning(共著），Inderscience（2020）
『高等教育におけるつながり・協働する学習環境デザイン』（共著）晃洋書房（2013）など

<論文指導した院生の修士論文題目（抜粋）>

- ・マラウイにおける学習者中心の授業の現状と課題
- ・互恵を重視した双方向型の国際教育開発 ―カンボジアの教室とつながりながら創る国際探究学習―
- ・アフリカの初等教育における学習成果向上施策のエビデンスに関する統合分析
- ・Analysis of the Collaboration Process in the International Collaborative Projects from the Viewpoint of Education for Sustainable Development



砂原 美佳 准教授

リサーチテーマ「ガバナンスと開発」担当
E-mail：sunahara@n-fukushi.ac.jp

経歴

2006年、名古屋大学大学院国際開発研究科博士後期課程単位取得退学。博士（学術，2011年3月）。名古屋大学法政国際教育協力センターおよび同大学大学院法学研究科における法整備支援関連プロジェクトに従事。2021年4月より本学就任。

関心分野

法と開発、政策評価、北欧諸国の国際協力

業績

「スウェーデンにおける法整備支援とその評価―人権アプローチの可能性」（名古屋大学法政論集，2017), 共著『プロジェクトとしての論文執筆』（関西学院大学出版会，2016）など。

<論文指導した院生の修士論文題目（抜粋）>

- ・大地震発生時における「やさしい日本語」の可能性と限界―外国人住民へのフロー情報伝達に関する意識調査分析から―
- ・日本モンゴル教育病院のリスク感性分析―病院長、副病院長及びリスク管理部長のリスク感性に焦点をあてて―



野田 直人 教授

リサーチテーマ「住民主体の開発」担当
E-mail：noda-n@n-fukushi.ac.jp

経歴

1995年、オーストラリア University of Melbourne（メルボルン大学）Master in Forest Science（森林科学修士課程）修了。1980年青年海外協力隊としてホンジュラス、ネパール赴任、JICA タンザニア、キリマンジャロ、セネガル共和国等の住民参加型プロジェクト長期専門家・チーフアドバイザーなどを経て、現在有限会社人の森代表取締役。

関心分野

林業技術者としてスタート、主役は住民であること、プロジェクト経営の重要性に鑑み、参加型開発やプロジェクト・マネジメント、地域振興等の分野での開発コンサルティング。対象はコミュニティ開発全般で、住民主体の資源管理、地域資源の商業化、コミュニティツーリズムなど幅広い。

業績

主著『開発フィールドワーカー』（単著）築地書館（2000年）、『共生社会への課題―一人の移動と参加型開発』（共著）唯学書房（2007年）、『参加型開発の再検討』（共著）アジア経済研究所（2003年）、『地域産品ビジネスによるコミュニティ開発 援助を行うための基礎知識（国際協力の教科書シリーズ3）』（単著）有限会社人の森（2016年）など。

<論文指導した院生の修士論文題目（抜粋）>

- ・マラウイ農村社会における開発援助アプローチによる住民組織化のメカニズム
- ・マラウイ貧困層向けマイクロファイナンスの現状と課題 ―貯蓄と投資を促進する COMSIP の事例を中心に―



吉村 輝彦 教授

リサーチテーマ「地域マネジメント」担当
E-mail：yoshi-t@n-fukushi.ac.jp

経歴

1999年、東京工業大学大学院博士後期課程修了。博士（工学）。1999年から 2006 年まで国際連合地域開発センター研究員。2006年4月より日本福祉大学赴任。

関心分野

まちづくり、地域マネジメント、国際開発、地域共生、福祉社会開発、開発福祉

業績

「地域共生の開発福祉」ミネルヴァ書房（2017）、「福祉社会の開発：場の形成と支援ワーク」（共著）ミネルヴァ書房（2013）、『「0 から 100 歳への地域包括ケア」への挑戦』大学図書出版（2024）、『住民主体の都市計画』（共著）学芸出版社（2009）、「都市計画の理論」（共著）学芸出版社（2006）、Innovative Communities-Community-centered Environmental Management in Asia and the Pacific (##) United Nations University press（2005）等

<論文指導した院生の修士論文題目（抜粋）>

- ・ドミニカ共和国において選択的インフォーマル事業者がインフォーマルで居続ける要因
- ・高齢化が進展する地域社会における有償ボランティア活動の持続性に関する一考察
- ・ラオス人民民主共和国ルアンパバン県における観光資源を活かしたまちづくりのプラットフォームの可能性
- ・ベネズエラにおけるコロンビア難民の定住支援方策～コミュニティ・ベースト・アプローチを通じた社会的・心理的支援の観点から～
- ・学校運営委員会の組織機能を妨げる要因に関する一考察～ブルキナファソの事例から～



その他、過年度における指導教員ごとの修士論文タイトルについては、下記の URL からご覧になれます。

<https://www.n-fukushi.ac.jp/gs/divisions/isd/thesis/themes.html>



奨学金制度について（2025 年度実績）

本学では研究に熱意を有しながらも経済的に修学が困難な院生に対して、奨学金制度を紹介し、積極的な活用ができるようにしています。

日本学生支援機構奨学金〔貸与〕

独立行政法人日本学生支援機構が運営している奨学金制度です。貸与には一定の学力基準および家計基準が設定されています。“第1種奨学金”と“第2種奨学金”の2種類があり、2025年度の貸与額は以下の通りとなっています。

○第1種〔無利子〕

月額
50,000 円または 88,000 円

○第2種〔有利子〕

月額
50,000 円、80,000 円、100,000 円、130,000 円、150,000 円

※上記5種類の中から選択して申請できます。

入試概要

選抜方法 / 《一般》《社会人》とも、書類審査のみ

	< 第1期 >	< 第2期 >
出願期間	2025 年10月10 日(金) ～ 10月24 日(金) < 最終日消印有効 >	2026 年1月9 日(金) ～ 1月23 日(金) < 最終日消印有効 >
合格発表	2025 年11月15 日(土)	2026 年2 月14 日(土)
第1次手続期間	2025 年11月17 日(月) ～ 11月28 日(金) < 最終日消印有効 >	—————
第2次手続期間 (最終手続期間)	2026 年2 月16 日(月) ～ 2月27 日(金) < 最終日消印有効 >	2026 年2 月16 日(月) ～ 2月27 日(金) < 最終日消印有効 >

学費（2026年度予定）

入学金	100,000 円
授業料（年額）	610,000 円
学生教育研究災害傷害保険	140 円
合計	710,140 円

- ※ 本学学部卒業生は入学金を半額免除します。
- ※ 入学金と学生教育研究災害傷害保険は初年度のみ納入。
- ※ 授業料は分割納入（前期・後期）が可能です。
- ※ 「長期履修制度」利用期間の2年次・3年次学費は、当該年度の通常授業料の半額のみを納入（初年度学費

「1年修了希望者」として合格した場合の年額学費は以下のとおり。

入学金	100,000 円
授業料（年額）	915,000 円
学生教育研究災害傷害保険	140 円
合計	1,015,140 円

※ただし、結果として2年修了となった場合、2年次学費は、通常授業料の半額となります。



キャンパス案内 日本福祉大学 名古屋キャンパス

〒460-0012 名古屋市中区千代田5-22-35
Tel(052)242-3050 FAX(052)242-3072

- ◆名古屋駅から：JR 中央線（多治見、中津川方面行）「鶴舞」駅下車 公園口より北へ徒歩2分
- ◆名古屋駅から：地下鉄東山線伏見駅で鶴舞線に乘換、「鶴舞」駅下車 2番出口より徒歩2分



日本福祉大学大学院 国際社会開発研究科
国際社会開発専攻 修士課程（通信教育）

